

凡 例

この小冊子で使用している法令の略称とそれに対応する正式の法令名は次のとおりです。

| | |
|----------------|---|
| 育児・介護休業法 | 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年5月15日法律第76号） |
| 義務教育職員給与等特別措置法 | 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年5月28日法律第77号） |
| 勤務時間法 | 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成6年6月15日法律第33号） |
| 限度基準 | 労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準（平成10年12月28日労働省告示第154号） |
| 公益法人等派遣法 | 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年4月26日法律第50号） |
| 国公法 | 国家公務員法（昭和22年10月21日法律第120号） |
| 職安則 | 職業安定法施行規則（昭和22年12月29日労働省令第12号） |
| 職安法 | 職業安定法（昭和22年11月30日法律第141号） |
| 人事院規則15-14 | 人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇） |
| 船員法 | 船員法（昭和22年9月1日法律第100号） |
| 地公企法 | 地方公営企業法（昭和27年8月1日法律第292号） |
| 地公法 | 地方公務員法（昭和25年12月13日法律第261号） |
| 労基則 | 労働基準法施行規則（昭和22年8月30日厚生省令第23号） |
| 労基法 | 労働基準法（昭和22年4月7日法律第49号） |
| 労組法 | 労働組合法（昭和24年6月1日法律第174号） |
| 労働者派遣事業法 | 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年7月5日法律第88号） |

厚生労働省（旧労働省）や総務省（旧自治省）の通達（解釈例規）などは、この小冊子では例えば「昭22.9.13発基第17号」としてはいますが、昭和22年9月13日付けで文書記号番号が「発基第17号」であるものをさします。この小冊子では、検索の便を考えて、通達などの日付は元号をそのまま使用していることをお許しください。